

2023年度決算について (第3号議案補足資料)

電力広域的運営推進機関

1. 2023年度決算の概要（機関全体）

- 収入及び支出の実績額は、それぞれ15,731百万円（予実差+849百万円、+5.7%）、11,730百万円（同▲3,151百万円、▲21.2%）となり、差額の4,001百万円は翌年度予算に充当する。

（百万円）

	科目	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B) - (A)	予実比 (B) / (A)
収入	会費収入	10,595	10,596	0	100.0%
	納付金収入	940	770	▲170	81.9%
	手数料収入	74	34	▲39	46.4%
	その他	-	0	0	皆増
	前年度よりの繰越金	3,270	4,329	1,058	132.4%
	合計	14,881	15,731	849	105.7%
支出	人件費	2,526	2,062	▲464	81.6%
	固定資産関係費	6,284	5,441	▲842	86.6%
	運営費	5,612	4,203	▲1,409	74.9%
	その他	457	22	▲434	5.0%
	合計	14,881	11,730	▲3,151	78.8%

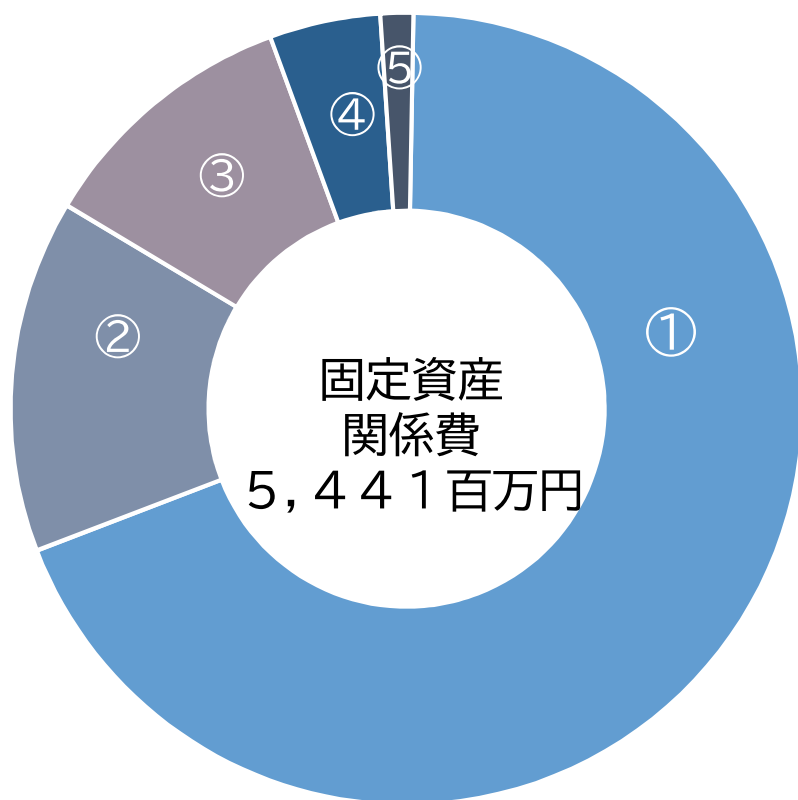
（注） 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

（注） <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

（注） 「納付金収入」とは、再エネ納付金で賄う費用相当額である。

2-1. 主な支出内訳 - 固定資産関係費

■ 広域機関システム関連の支出が全体の7割近くを占めている。



① 広域機関システム関連 (3,747 百万円：69%)

[有無]	老朽化機器取替、機能改良	2,676百万円
[有無]	システムリース	1,070百万円

② OA・その他システム関連 (784 百万円：14%)

[無]	システム開発・改良	603百万円
[有無]	システムリース	180百万円

③ 容量市場関連 (589 百万円：10%)

[無]	システム開発・改良	433百万円
[無]	システムリース	156百万円

④ 再エネ関連 (246 百万円：4%)

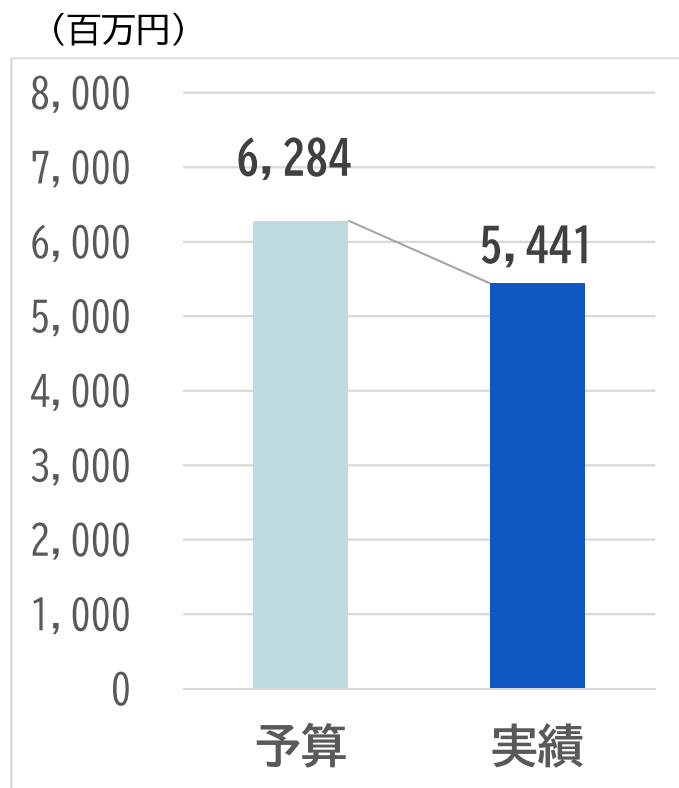
[無]	システム開発・改良	246百万円
-----	-----------	--------

⑤ 事務費関連、他 (73 百万円：1%)

[無]	システム改良	63百万円
[有]	事務所レイアウト変更	10百万円

2-2. 主な予実差異要因 - 固定資産関係費

■ 広域機関システムや容量市場システム等のシステム投資については、仕様変更や次年度繰延べ等により今年度支出は842百万円減少。

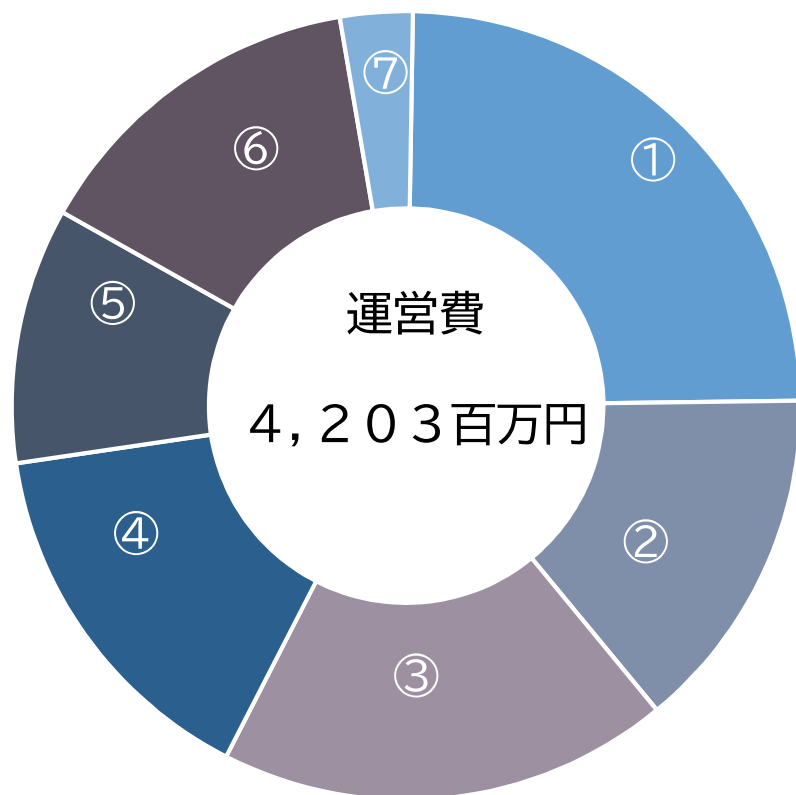


主な予実差異要因

- ・ 広域機関システム開発費
(予算4,412百万円 実績3,747百万円 ▲664百万円)
⇒ 開発規模の減少や開発方針の変更等による減
- ・ 容量市場システム開発費
(予算830百万円 実績589百万円 ▲241百万円)
⇒ 次年度繰延べ等による減

3-1. 主な支出内訳 - 運営費

- 広域機関システムその他、システム関連費用が約半数を占めるが、加えて、容量市場関連や事務費関連等の支出を計上。



① 広域機関システム関連 (1,030 百万円：24%)

- ・システム運用保守 702百万円
- ・リプレース関連 297百万円

② 容量市場関連 (598 百万円：14%)

- ・業務詳細設計支援 300百万円
- ・システム運用保守 96百万円

③ 事務費関連 (777 百万円：18%)

- ・事務所賃料 412百万円
- ・調査委託 106百万円

④ 0A・その他システム関連 (635 百万円：15%)

- ・システム運用保守 458百万円
- ・回線利用料等 34百万円

⑤ 再エネ関連 (441 百万円：10%)

- ・システム運用保守 279百万円
- ・業務委託関連 159百万円

⑥ 長期脱炭素関連 (594 百万円：14%)

- ・業務詳細設計支援 569百万円

⑦ その他 (125 百万円：2%)

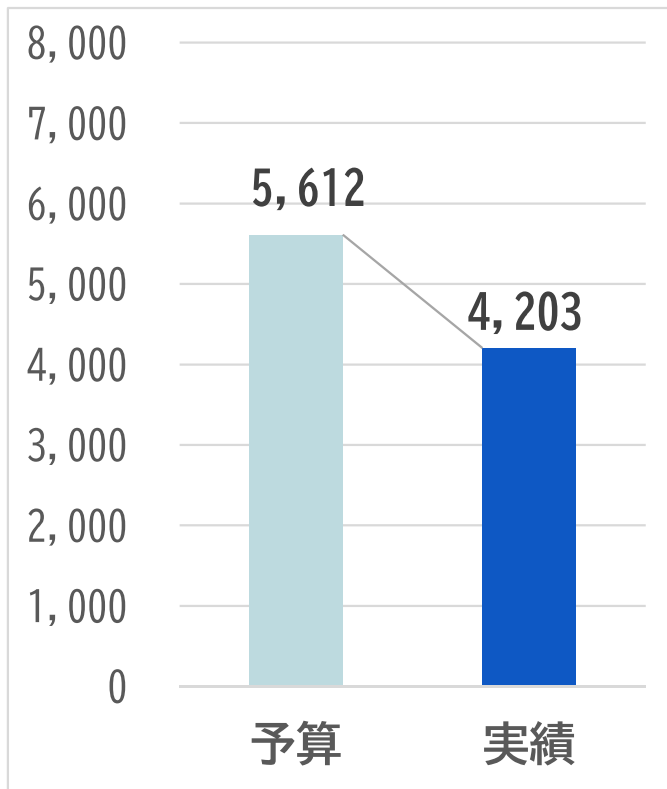
- ・派遣職員費用 571百万円
- ・採用活動費用 15百万円

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

3-2. 予実差異要因 - 運営費

- 広域機関システムのリプレイス検討委託や容量市場、長期脱炭素オークション関連の業務設計支援委託等、一般競争入札の効果により費用を削減（▲682百万円）
- 業務内容の精査による仕様変更や実施方針変更により費用を削減（▲436百万円）

(百万円)



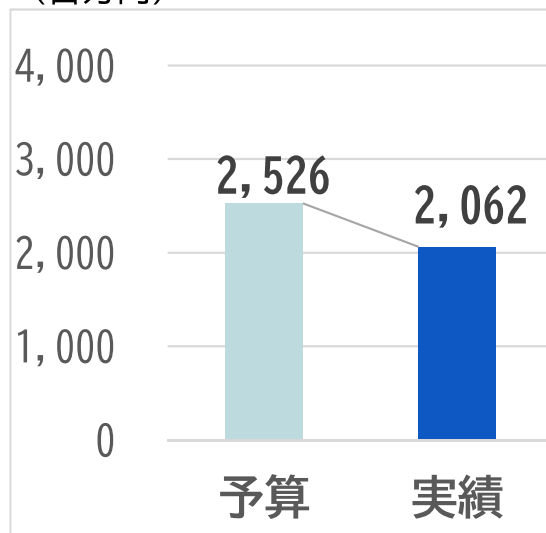
主な予実差異要因

- ✓ 一般競争入札の効果（▲682百万円）
 - ・ 広域機関システムリプレイス
(予算600百万円 実績297百万円 ▲303百万円)
 - ・ 容量市場、長期脱炭素関連業務詳細設計支援費用
(予算1,044百万円 実績869百万円 ▲174百万円)
- ✓ 仕様変更や実施方針変更（▲436百万円）
 - ・ 全社PMO活動費用
(予算129百万円 実績23百万円 ▲105百万円)
 - ・ スwitching支援システム関連費用
(予算97百万円 実績 0円 ▲97百万円)

4. 主な支出内訳・予実差異要因 - 人件費

- 業務量の増加に伴い広域機関の職員数は増加しており、支出総額は増加傾向。なお、約4億円の予実差異は、給与水準や要員数の計画時と実績の差などによるもの。

(百万円)



主な支出内訳

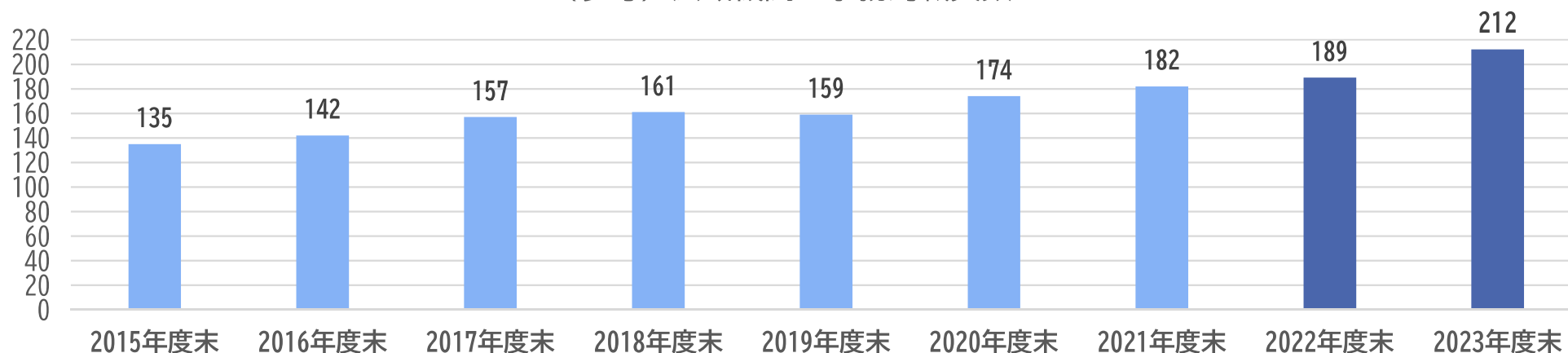
- 役職員給与 (1,738百万円) ※1,617百万円 (2022年度実績)
- 法定厚生費 (252百万円) ※247百万円 (2022年度実績)

主な予実差異要因

- 役職員給与 (予算2,100百万円 ▲362百万円)
時間外労働の減による給与単価の減や職員数の計画時(219人)と実績(期中平均200人)の差による減

単位 (人)

(参考) 広域機関の事務局職員数



5. 2023年度貸借対照表（機関全体）

■ 2023年度決算より企業会計基準を導入し、貸借対照表の朱字の科目を新規計上。

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	327,691,449	短期借入金	120,000,000
有価証券	170,000,000	短期リース債務	871,084
未収金	120	未払金	1,189,087
貸倒引当金	▲50	未払費用	1,038,340
前払金	12,454	未払消費税等	740,306
前払費用	35,587	預り金	20,772,123
その他流動資産	15	預り納付金等	352,940,039
流動資産合計	497,739,576	賞与引当金	29,461
固定資産		役員賞与引当金	11,833
有形固定資産	1,597,642	流動負債合計	497,592,278
建物	3,548	固定負債	
建物附属	159,855	退職給付引当金	28,672
工具器具備品	1,198,799	役員退職慰労引当金	32,041
リース資産	235,439	リース債務	617,704
無形固定資産	9,114,241	固定負債合計	678,418
ソフトウェア仮勘定	1,516,097	負債合計	498,270,696
ソフトウェア	6,284,146		
リース資産	1,313,998	(純資産の部)	
投資その他の資産	263,441	純資産	
敷金及び保証金	263,441	剰余金	10,444,205
固定資産合計	10,975,325	純資産合計	10,444,205
資産合計	508,714,902	負債純資産合計	508,714,902

（注） 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

6. 2023年度損益計算書（機関全体）

■ 2023年度決算より企業会計基準を導入し、損益計算書の朱字の科目を新規計上。

（単位：千円）

科 目	金 額
経常収益	
事業収益	11,402,205
会費収入	10,596,721
一般会費	18,830
特別会費	10,577,891
納付金収入	770,287
手数料収入	34,470
退職給付引当金戻入	715
その他収入	10
経常収益合計	11,402,205

（注） 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

科 目	金 額
経常費用	
事業費用	10,985,208
役員給与	116,018
職員給与	1,669,721
退職給付引当金繰入	7,339
役員退職慰労引当金繰入	8,771
退職金	59,502
法定福利費	257,606
福利厚生費	3,360
賃借料	523,035
委託費	3,803,648
通信運搬費	40,588
光熱水道費	22,845
消耗品費	18,056
旅費	40,102
研修費	2,202
雑費	46,418
租税公課	748,600
修繕費	1,086
減価償却費	3,574,599
損害保険料	320
賞与引当金繰入	29,461
役員賞与引当金繰入	11,833
貸倒引当金繰入	50
貸倒損失	40
事業外費用	37,224
支払利息	15,956
固定資産除却費	21,268
経常費用合計	11,022,433
経常利益	379,771
税引前当期純利益	379,771
当期純利益	379,771

7. 注記（預り金及び預り納付金等の明細）

■ 期首に1兆5,054億円あったF I T納付金残高が期末には2,239億円に減少。

	期首残高	増加額／異動額			減少額／異動額				期末残高
		当期受入額	運用益	その他	交付金支出額	事務費支出額	運用損	その他	
1. 広域系統整備交付金交付等業務勘定	41,657	81,276	0	0	0	0	0	0	122,934
2. 供給促進交付金交付業務、調整交付金交付業務、系統設置交付金交付業務、特定系統設置交付金交付業務、供給促進交付金返還金徴収業務、調整交付金納付金徴収業務、特定系統設置交付金返還金徴収業務及び納付金徴収業務勘定	1,505,460	1,280,544	14	12,733	2,574,075	756	0	14	223,906
3. 交付金相当額積立金管理業務及び解体等積立金管理業務勘定	53	3,668	0	14	0	14	0	0	3,721
4. 災害等扶助交付金交付業務勘定	0	6,210	0	0	3,872	0	0	0	2,337
5. 入札業務勘定	14,868	8,081	0	0	2,193	0	0	0	20,756
6. 左に掲げる業務以外の業務勘定	80	363	0	0	403	0	0	0	39
合 計	1,562,118	1,380,142	14	12,747	2,580,543	770	0	14	373,696

（注）預り金及び預り納付金等の内容

1. 卸電力取引所の値差収益 2. 再エネ特措法に基づく納付金等 3. 太陽光発電設備廃棄等費用積立金等 4. 災害等扶助交付金
5. 入札保証金 6. 容量市場経済的ペナルティ

（注）計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

（注）貸借対照表の預り金及び預り納付金等の合計との差額15百万円は、社会保険料等の預り金によるものである。

8. 余裕金等の運用結果等の報告

- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第41条に規定する納付金について、2023年度は譲渡性預金による運用を行った。
- 運用の結果は以下のとおりであり、運用益（1,339万円）については後年度の納付金に充てるものとする。
- 2023年度は、「2023年度余裕金等運用方針」の下、譲渡性預金による1か月運用および3か月運用を実施した。

	運 用 額（平残）	運用利率（年平均）	運 用 益（注）
1か月運用	4,375億円	0.001%	442万円
3か月運用	4,268億円	0.0016%	897万円
合計			1,339万円

（注）2023年度中に開始した運用の満期までの運用益を取り纏めたものであり、決算値とは相違する。

- 余裕金等の運用業務の細則に関する規程
（理事会・評議員会・総会への報告）

- 第13条 理事会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。
- 2 評議員会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。
- 3 総会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。

— 以降、参考ページ —

参考1-1. 2023年度決算の概要（勘定区分別）

12

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下の通り。

（百万円）

	科目	広域系統整備交付金 交付等業務			供給促進・調整・ 系統設置・特定系統設置交付金交付、 供給促進交付金返還金・調整交付金納 付金・特定系統設置交付金返還金・納 付金徴収業務			交付金相当額積立金・解体等積立金 管理業務		
		予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)
収入	会費収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	納付金収入	-	-	-	821	756	▲65	119	14	▲104
	手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	821	756	▲65	119	14	▲104
支出	人件費	-	-	-	108	60	▲48	15	8	▲7
	固定資産 関係費	-	-	-	247	243	▲3	31	0	▲30
	運営費	-	-	-	463	451	▲12	71	4	▲66
	その他	-	-	-	1	1	▲0	0	0	▲0
	合計	-	-	-	821	756	▲65	119	14	▲104

（注） 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

（注） <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

参考1-2. 2023年度決算の概要（勘定区分別）

13

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下の通り。

(百万円)

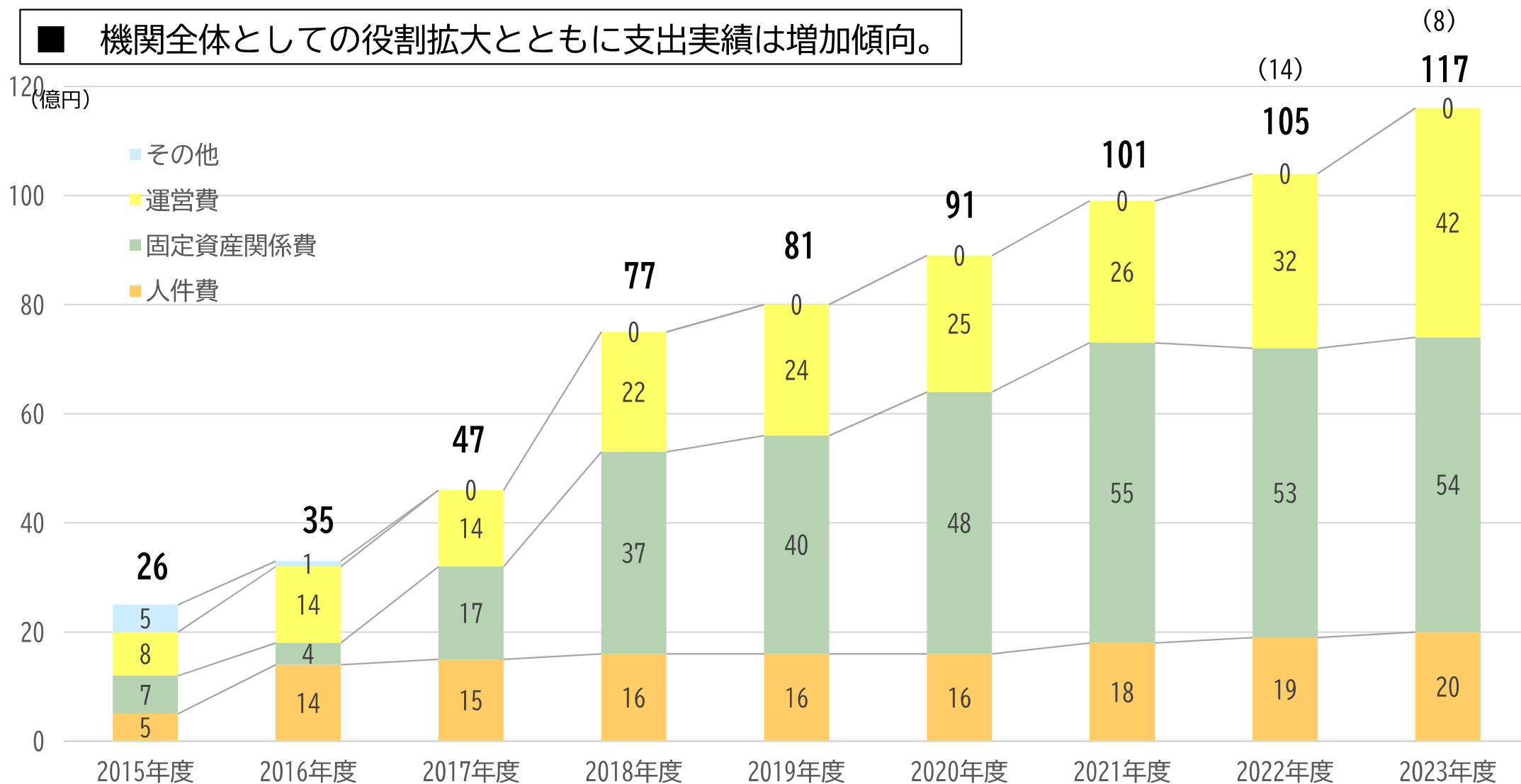
	科目	災害等扶助 交付金交付業務			入札業務			その他業務		
		予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)
収入	会費収入	26	24	▲1	-	-	-	10,569	10,572	2
	納付金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	手数料収入	-	-	-	74	34	▲39	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	前年度よりの繰越金	8	-	▲8	-	56	56	3,262	4,272	1,010
	合計	34	24	▲9	74	90	16	13,832	14,845	1,013
支出	人件費	13	13	▲0	21	11	▲9	2,366	1,968	▲398
	固定資産 関係費	0	0	▲0	5	3	▲1	5,999	5,197	▲801
	運営費	19	10	▲8	47	16	▲31	5,011	3,716	▲1,295
	その他	1	0	▲0	0	0	▲0	454	21	▲433
	合計	34	24	▲9	74	31	▲42	13,832	10,903	▲2,928

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注) 「その他業務」とは、主に従来広域機関が担ってきた業務及び容量市場に関する業務を示す。

参考2. 創立時からの支出実績額の推移



(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注) カッコ内の数字は、納付金収入及び手数料収入により支出された金額。